

江東区 中小企業の景況

令和5年度第4四半期
 発行元：江東区地域振興部経済課
 調査機関：(一社)東京都信用金庫協会
 ※詳細はホームページをご覧ください。

【調査の概要】

- 調査時期・・・・・・・・・・ 令和6年1月～3月期を対象に令和6年3月上旬に実施
- 調査方法・・・・・・・・・・ 面接聴取法
- 調査の回収状況・・・・・・・・ 有効回収率 97.5%

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	104	103
卸売業	25	24
小売業	42	39
サービス業	33	33
総合	204	199

業況(Δ20.8→Δ15.5)は水面下ながらかなり改善した。
 ～製造業で8.9ポイント、卸売業で6.7ポイント改善したが、
 サービス業で4.3ポイント悪化～

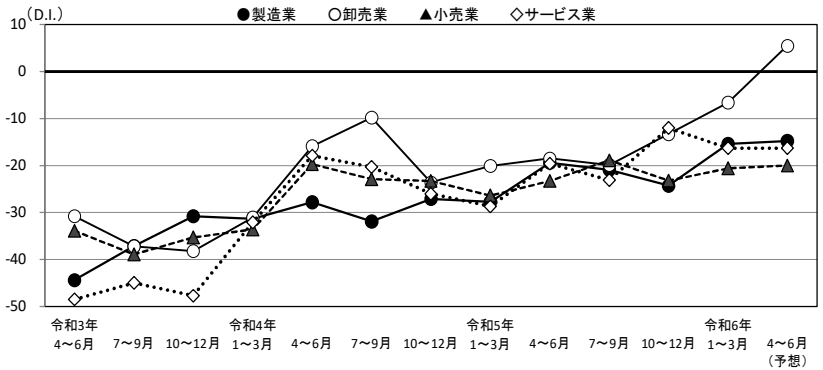
業況判断DI(季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は-15.5(前期は-20.8)と水面下ながらかなり改善した。業種別に見ると、製造業で8.9ポイント、卸売業で6.7ポイント、小売業で2.6ポイント改善したが、サービス業で4.3ポイント悪化した。

来期の業況判断DIは、多少改善すると予想している。業種別に見ると、卸売業で大幅に持ち直しプラスに転じるが、製造業、小売業、サービス業は今期並の悪化水準で推移すると見込まれている。

●各業種別業況の動き

	前期	今期	前期からの増減	来期予想	今期からの増減
製造業	-24.3	-15.4	8.9	-14.8	0.6
卸売業	-13.3	-6.6	6.7	5.5	12.1
小売業	-23.2	-20.6	2.6	-20.0	0.6
サービス業	-12.0	-16.3	-4.3	-16.3	0.0
総合	-20.8	-15.5	5.3	-13.6	1.9

※前期(2023年10～12月) 来期(2024年4～6月)
 ※「総合」は上記の4業種でのD.I値



●各業種別の今期の特徴と来期の予測

製造業	<p>業況は水面下ながら大幅に持ち直した。売上額と受注残は減少傾向が多少和らぎ、収益は減少・減益傾向が大幅に改善した。価格面では、販売価格は上昇が若干弱まり、原材料価格は厳しい状況ながら上昇幅がかなり縮小した。原材料在庫は不足感が解消され適正水準となった。</p> <p>来期の業況は今期並の悪化幅が続くと予想している。売上額と収益は今期並の減少・減益幅で推移するが、受注残は幾分減少が強まると見込んでいる。販売価格は今期並の好調水準で推移し、原材料価格は今期同様の上昇傾向が続くと見込まれている。</p>
卸売業	<p>業況は悪化傾向がかなり改善した。売上額は大きく改善しプラスに転じ、収益も大幅に持ち直して減少・減益傾向が一服した。価格面では、販売価格は上昇がさらに強まり、仕入価格は厳しい状況ながら上昇傾向が若干弱まった。在庫は過剰から品薄に大きく転じた。</p> <p>来期の業況は大幅に持ち直しプラスに転じると予想している。売上額と収益は今期同様の水準で推移すると見込んでいる。販売価格は増加傾向がわずかに後退し、仕入価格は今期並の厳しい状況が続くと予想している。</p>
小売業	<p>業況は悪化傾向が幾分弱まった。売上額は減少が若干改善したが、収益は前期並の減少・減益幅で推移した。価格面では、販売価格は前期並みの上昇水準が続く、仕入価格は上昇傾向が多少強まった。在庫は前期並の品薄感で推移した。</p> <p>来期の業況は今期並の悪化幅で推移すると見込んでいる。売上額は今期同様の減少が続くが、収益は減少・減益傾向が若干弱まると予想している。販売価格と仕入価格はともに上昇傾向が大幅に弱まると見込まれている。</p>
サービス業	<p>業況は悪化傾向を強めた。売上額は前期並の減少が続いたが、収益は減少・減益傾向が多少弱まった。価格面では、料金価格は大幅に下降し厳しい状況に転じた。材料価格は上昇傾向が弱まり厳しさがかなり和らいだ。</p> <p>来期の業況は横這いで推移すると見込まれている。売上額は減少が多少強まり、収益は今期並の減少・減益幅で推移すると予想している。また、料金価格は改善しわずかにプラスに転じるが、材料価格は今期並の上昇が続くと見込まれている。</p>

特別調査

「中小企業における人材戦略について」

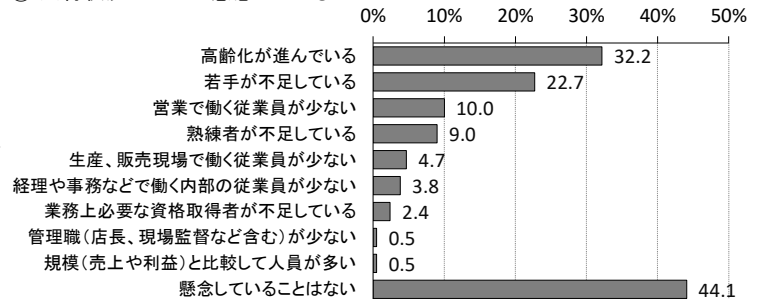
本調査結果の特徴	① 人材状況について懸念していること	「高齢化が進んでいる」32.2% 「若手が不足している」22.7% 「懸念していることはない」44.1%
	② 今後の人材確保に向けた対応策	「中途採用の強化」26.6% 「新卒採用の強化」13.5% 「特に対応策を検討していない」61.4%
	③ 職場内で実施している人材育成実施訓練（OJT）以外の取組み	「社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）」13.7% 「業界団体の研修に参加」6.6% 「実施していない」79.6%
	④ 2024年中の賃金引上げ実施状況（予定を含む）	『引上げ』28.0%（うち「0%以上2%未満」18.5%） 『引上げない』72.0% ・「今後の業績見通しが不透明」24.2% ・「賃上げに見合う価格転嫁ができてない」14.7% ・「自社に従業員はいない（家族経営など）」18.0%
	⑤ 「2024年問題」の影響と対応状況	【影響】「影響はない・わからない」88.6% 『悪影響がある』10.1% 『好影響がある』0.5% 【対応】「対応を取る必要はない」63.3% 「必要性は感じているが対応していない」32.4%

※問1～問3は最大3つまで選択回答

① 人材状況について懸念していること

自社における現在の人材状況で懸念していることについては、「高齢化が進んでいる」が32.2%で懸念事項としては最も多かった。次いで、「若手が不足している」（22.7%）、「営業で働く従業員が少ない」（10.0%）、「熟練者が不足している」（9.0%）などであった。一方、「懸念していることはない」が44.1%で最も多かった。

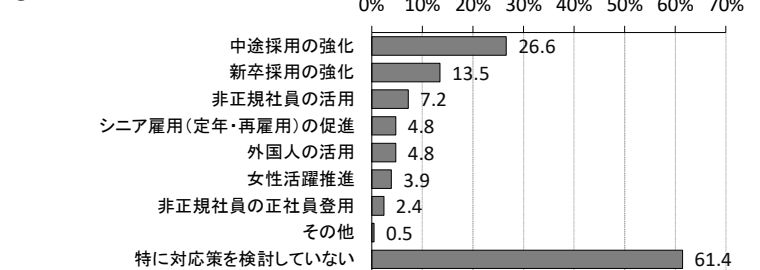
① 人材状況について懸念していること



② 今後の人材確保に向けた対応策

今後の自社の人材確保に向けた対応策については、「中途採用の強化」が26.6%で対応策としては最も多かった。次いで、「新卒採用の強化」（13.5%）、「非正規社員の活用」（7.2%）、「シニア雇用（定年・再雇用）の促進」と「外国人の活用」（各4.8%）などであった。一方、「特に対応策を検討していない」が61.4%で最も多かった。

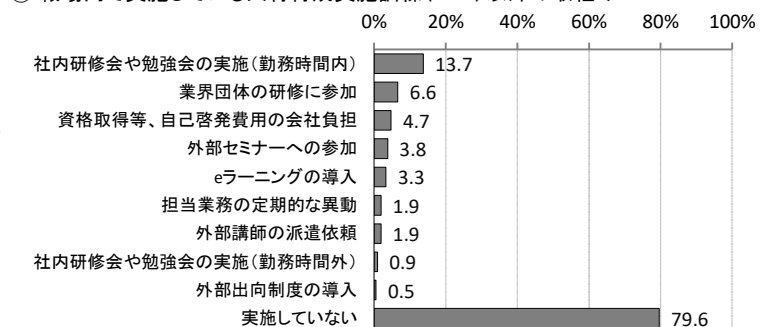
② 今後の人材確保に向けた対応策



③ 職場内で実施している人材育成実施訓練（OJT）以外の取組み

人材育成において、職場内での実施の訓練（OJT）以外の取組みを実施しているかについては、「社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）」が13.7%で実施している取組みとしては最も多かった。次いで、「業界団体の研修に参加」（6.6%）、「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」（4.7%）などであった。一方、「実施していない」が79.6%を占めている。

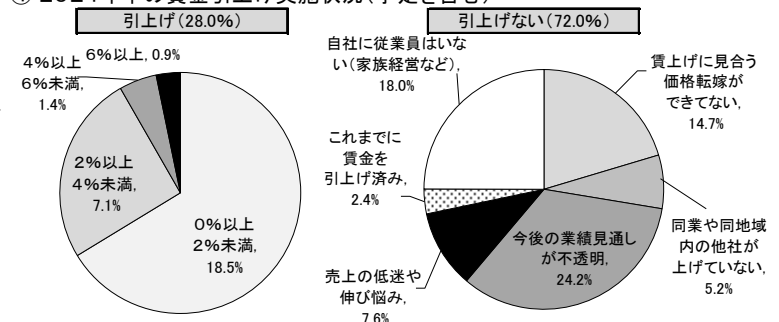
③ 職場内で実施している人材育成実施訓練（OJT）以外の取組み



④ 2024年中の賃金引上げ実施状況（予定を含む）

自社の人材定着などに向けて、2024年中に賃金（定期昇給、賞与や一時金を除く）の引上げ実施状況（実施予定を含む）については、『引上げ』が28.0%で、『引上げない』の72.0%を大幅に下回った。『引上げ』の内訳としては、『4%未満』は『引上げ』の9割強を占めている。一方、『引上げない』の内訳としては、『今後の業績見通しが不透明』（24.2%）、「自社に従業員はいない（家族経営など）」（18.0%）などとなっている。

④ 2024年中の賃金引上げ実施状況（予定を含む）



⑤ 「2024年問題」の影響と対応状況

「2024年問題」（建設業、自動車運転業、医師などでの残業時間の上限制限）が自社業務に対する影響と今後の対応については、『悪影響がある』が10.1%で、『影響はない・わからない』が88.6%と最も高く、『好影響がある』はわずかに0.5%であった。

また、対応策としては、「対応を取った」は1.9%で、「必要性は感じているが対応していない」が32.4%、「対応を取る必要はない」が63.3%であった。